



自由民主党市議団

小林 美緒

質問項目

◆第四次総合計画 重点課題の取り組みとその先へ

重点課題とした6つの分野について総括する

問 少子高齢化や施設の老朽化等、需給バランスの変化を踏まえた公

共施設の再生について伺う。

答 児童クラブを学校内に開設したことを評価する。利便性や安全性についてどのような評価を受けているか。

問 児童の移動に負担が大きい。延長保育等の声がある。延長保育等のサービスも拡充し、安

定な運営ができています。成果指標を「東村山に住み続けたい」と感じている。市民の割合」として、目標を70%に設定している。2年度の市民意識調査結果と見解を伺う。

問 持続可能なまちの実現に向け、住み続けたいと思う市民を増やすために必要なことは何か。都市基盤整備によるにぎわいの創出や多様な生涯学習支援、防災・減災への取組み等が重点課題となる。公民連携による課題解決、新技術の活用やデジタル化等の視点が重要と考える。



つなごう！立憲・ネット

白石 えつ子

質問項目

◆本来のインクルーシブ教育の実現

多様な違いを認め、子どもたちが楽しく学ぶ場を！

問 通級指導を受けている人数と割合、対象となる基準を伺う。

答 19年度は全児童・生徒1万1,367人に対して38人で全体の0.3%。29年度は1万1,044人に対して225人で2%。通級指導を受けている児童・生徒数は10年間で約6倍とな

り、増加傾向がうかがえる。対象としては、言語障害、自閉症等がある。特別支援学級開設の周知方法、希望人数、インクルーシブ教育への理解啓発を伺う。

問 リーフレットのほかに、自閉症・情緒障害特別支援学級を開設する旨を全児童に周知した。現在、新2年生、新

3年生、新4年生が各1人、新5年生が5人、新6年生の2人が転学を希望している。教員には概要や入級までの流れ等の研修を行った。

問 多様な学びの保障や選択肢が増えるが、さらに分離を招く懸念もある。見解を伺う。

市長 多様な学びの場を保障し、個に応じた教育を行っていくことが必要と考えている。障害の有無にかかわらず、相互理解ができる場を作りたい。

問 実させることで、共生社会の素地となる環境づくりを目指していく。総括的に見解を伺う。



自由民主党市議団

清水 あづさ

質問項目

◆子供たちの「心を育てる」教育のあり方について

知力と人間力を高める教育環境の実現

問 自然体験や交流活動ができない中、規範意識の向上にどのように取り組んだのか。

答 道徳教育を推進した。主体性を持ち、他者との議論を通じて共同して解決策を見出す学習を積極的に取り入れ、規範意識の向上を図った。

問 感染症による差別やいじめへの正しい判断力と想像力向上に向けた取り組みを伺う。

答 感染症を正しく理解し、偏見や差別について考え適切な行動が取れるよう、国や都府県が示す資料を活用して取り組んでいる。

問 GIGAスクール構想の実現に向け、新たな環境の受け入れに向けた準備の進捗を伺う。

答 タブレット端末の運用指針の検討を進めている。活用方法等の疑問点に対しては早期にヘルプデスク等の体制を構築する。児童・生徒には持ち帰り等の運用方法を指導する機会を設け、保護者向けのマニュアルの配布も考えている。

問 デジタル化が進む中、人との交流で成長していく「心」をどのように育成していくのか。

答 急速なデジタル化で学習環境も変わっていく。互いに対話を重ね、自らの考えを振り返り学びを深めることは、他者との交流を通じて成長する心の育成に不可欠なことと考えている。

問 持続可能性、SDGsを掲げる第5次基本計画や今後の市政運営で環境行政は基軸となると考える。見解を伺う。

市長 当市の自然環境を守るとともに、温暖化等の地球規模の問題にも貢献していくことになると考えている。再生可能エネルギーの活用や生物多様性、ごみ減量等

は進んできており、今後市民や団体と協力して取り組みたい。最大の課題はCO2の削減をどう進めるかであり、生活スタイルの変容を促していく取組み等も進める必要があると考えている。経済活動と環境保全の両立が最大のテーマであり、全庁一丸となって取り組んでいく。



つなごう！立憲・ネット

佐藤まさたか

質問項目

◆新たな10年を拓く人材育成・人事制度とは

市民福祉の向上へ「チーム市役所」の前進を

問 自学支援の進展を実感する事例はあるか。

答 早稲田大学マニフエスト研究所の研究に近年参加しており、最近では他の自治体職員に対して研究成果を発表する場面も出てきている。チーム力の向上は非正規職員抜きには考

えられない。誰もが十二分に力を発揮できる環境は考慮されているか。

答 会計年度任用職員も給与等の処遇面は正職員と同等の水準を確保し、在宅勤務や表彰の対象にもしている。引き続きよりよい職場環境づくりに努めたい。

市民が自分ごととできる環境政策の推進を

問 持続可能性、SDGsを掲げる第5次基本計画や今後の市政運営で環境行政は基軸となると考える。見解を伺う。

市長 当市の自然環境を守るとともに、温暖化等の地球規模の問題にも貢献していくことになると考えている。再生可能エネルギーの活用や生物多様性、ごみ減量等

は進んできており、今後市民や団体と協力して取り組みたい。最大の課題はCO2の削減をどう進めるかであり、生活スタイルの変容を促していく取組み等も進める必要があると考えている。経済活動と環境保全の両立が最大のテーマであり、全庁一丸となって取り組んでいく。



公明党

横尾 たかお

質問項目

◆公式LINEの導入を！アプリの複数化を考える！

市民に寄り添ったツール「LINE」で発信を

問 市として公式LINEの導入を検討しているか。

答 LINEはSNSの中で最も利用者数が多いと考えられる。年代を問わず利用されており、情報開封率も高く、利用者一人一人に寄り添ったサービスの提供が可能

能になる点で有用性を認識している。市民に向けた情報発信ツールとして有力なものと考え検討している。

問 GIGAスクールの地域活用も検討すべき

答 3年度から本格的なGIGAスクールが始まる。学校は教育の場であることを前提としつつ、地域での活用方法等

今後の展望を伺う。

市長 GIGAスクールの構想は、子どもたちの学びをより豊かにするための大きなツールだと考えており、ICTの活用が子どもたちにとって生きる力を育む大きな機会になればと考えている。一方、セキュリティ等管理上の課題はあるが、学校施設は現在も地域の

方に開放している。今回整備するICT環境の活用等についても教育委員会と協議していきたい。また、学校は災害時の避難所になっていることから、避難された方等がWi-Fiを活用してインターネットで必要な情報を得られる環境が地域にできただ点では、大きな力と考えている。



公明党

渡辺 英子

質問項目

◆選ばれるまち東村山へ エコタウン拠点としての秋水園を考える

環境政策を情報・組織から捉えなおす

問 環境政策の情報の一元管理について考えを伺う。

答 環境政策は内容に異なると担当所管が異なることもあり、一元管理が実現した場合は情報をより包括的かつ効率的に活用できると考えている。今後必要と判断し

た際には、収集した情報を有効活用するための仕組みの構築に向け、検討研究を進めていく。

問 地域の魅力向上、地元経済を守り育てるには

答 地域経済循環率の改善は、市単体ではなく広域での取組みが効果的と考える。見解を伺う。

動をしていないため、地域経済循環分析においては生産、分配、支出のプロセスで所得の流出入が起ることになる。そのため、広域を一つの圏域とみなし、相互に補完し合い、圏域全体の所得を上げる産業施策を考えることは意義のあることだと認識している。どのような広域圏域を想定する

のがよいのか、今ある広域行政圏がふさわしいのか等、REASASを活用して深く分析する必要がある。また、各市の産業施策の足並みをそろえることが可能なか等様々な課題も考えられることから、周辺市の産業振興担当部署の意見も聞きながら、今後研究していきたい。

たい。

